

事務事業名	議会運営事務費					所属部	議会事務局	所属課	議会事務局
施策名	2 5 健全で安定した行財政基盤づくり					所属担当	議事担当	局長名	三沢 久
法令根拠	地方自治法及び条例					個別計画			
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H16年度～)	
	1	1	1	1	10	1			

○事務事業の概要および主な事業費の内訳

地方分権時代において、二元代表制のもと、議会に期待される機能を発揮すべく議会改革に取り組み、議事機関としての機能の充実、強化を図るとともに、議会と市民の意思が乖離することのないよう議会の公開、広報活動を積極的に行い、市民と議会の良好な関係が図られるよう議会運営を進めていく。

需用費:4,455千円
 委託料:6,722千円
 負担金、補助及び交付金:3,713千円



1 現状把握の部 (PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標			
① 手段(主な活動)		← 実施計画期間 →	
27年度実績	28年度実施計画	29年度実施計画	30年度実施計画
<ul style="list-style-type: none"> 本会議・委員会資料、帳票作成、議会広報の発行(年4回) 政務活動費の交付、執行の確認 議会基本条例制定前の市民との意見交換会の開催(2日間) 議会報告会の開催(2日間) 	<ul style="list-style-type: none"> 本会議・委員会資料、帳票の作成と円滑な運営。 議会広報の発行(年4回) 政務活動費の交付、執行の確認 議会報告会の開催 改選議員研修の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 本会議・委員会資料、帳票の作成と円滑な運営。 議会広報の発行(年4回) 政務活動費の交付、執行の確認 議会報告会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 本会議・委員会資料、帳票の作成と円滑な運営。 議会広報の発行(年4回) 政務活動費の交付、執行の確認 議会報告会の開催
② 対象(誰、何を対象にしているのか)		指標名(数字は記入しない) 単位	
<ul style="list-style-type: none"> 議員 会派 市民 		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
		ア・審議日数	日
③ 意図(対象をどのような状態にしたいのか)		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
<ul style="list-style-type: none"> 市の行財政運営のチェック 議会活動が活性化する 		イ・議員数	人
④ 結果(意図した結果、さらに何に反映させるか)		⑦ 成果指標(事務事業の目的の達成度を表す指標)	
<ul style="list-style-type: none"> 市の行財政運営が将来にわたって安定した市民サービスを提供 		ウ・審議件数	件
		⑧ 施策の成果指標(施策の目的の達成度を表す指標)	
		エ・将来負担比率	%

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度(実績・見込)	28年度(計画・目標)	29年度(計画・目標)	30年度(計画・目標)	補助事業名
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	16,453	18,693	17,365	18,256	18,000	18,000
	事業費計(A)	千円	16,453	18,693	17,365	18,256	18,000	18,000	
人件費	正規職員延従事人数	人	3.30	3.30	3.30	3.30	3.30	3.30	
	人件費計(B)	千円	21,896	22,638	22,638	22,638	22,638	22,638	
トータルコスト(A)+(B)		千円	38,349	41,331	40,003	40,894	40,638	40,638	
	活動指標	ア 日	29	31	36	32	32	32	
	対象指標	イ 人	21	21	21	21	21	21	
	成果指標	ウ 件	170	209	188	190	190	190	
	上位成果指標	エ %	74.4	100.1	111.6	107.1	93.8	78.2	

事務事業名	議会運営事務費
-------	---------

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

妥当性評価	① 対象・意図の妥当性 * 対象・意図は実態と合っているか？上位施策から見てどうか？ <input type="checkbox"/> 見直し余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 対象・意図ともに実態と合っている	⇒【理由】 地方自治法に基づき、議会活動の補助及び情報公開を行うため、現行の対象は妥当
	② 成果の向上余地 * 事業の成果実績、水準は、あるべき水準と比べて差異はないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準に達していない <input type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準とほぼ同じである	⇒【理由】 議会・委員会のあり方や市民への公開など議員の自主的の改革に取り組んでいるところである。
有効性評価	③ 廃止、休止、活動量削減の成果への影響 * この事業を休止したら市民の立場から見ると具体的に何が困るか？また活動量削減の場合は？ <input type="checkbox"/> 特に影響はない <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり(多くの市民が困る・一部の市民が困る)	⇒【理由】 議会は多様な民意を反映する役割が求められている。また、議会及び議員の活動を積極的に市民に知らせる必要がある。
	④ 事業費や人件費(延べ従事人数)の削減余地 * 成果を低下させずにコスト削減ができないか？活動量との関係で現状のコストは適切か？ <input type="checkbox"/> 事業費や人件費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	⇒【理由】 地方分権が進み議会、議員の政策立案機能、議会の活性化を図る必要がある。そのための事務局機能の充実強化も必要。
効率性評価		

3 評価 (CHECK) 結果を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION) * 1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価

(1) 全体総括 (他自治体の取組状況等も踏まえた評価結果の振り返り、反省点) <ul style="list-style-type: none"> ・二元代表制としての議会が多様な民意を反映した機関として、その活動を広く周知することがさらに必要であり、そのための事務局の重要性もさらに高まってきている。 ・議会広報の発行は議会終了後の翌月発行として県内市で最も早く発行しているほか、テレビの録画中継、インターネットでの配信等、様々な方法で市民への広報を行なっている。 ・議会報告会を開催し、議会の活動報告と市民との意見交換を行なっている。 																						
(2) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特段の改革を要しない)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持			×																		
	低下		×	×																		
(3) 改革、改善を実施する上で解決すべき課題(壁)の解決へ向けての取り組み 議会への市民の傍聴者が増加するような市民の関心が高い内容を含めた質問等工夫が必要であり、さらに議会が積極的に市民の声を聞く議会報告会、意見交換会などを複数開催することで市民の関心を高める取り組みを進める必要がある。																						

事務事業名	公平委員会事務					所属部	公平委員会事務局	所属課	議会事務局
施策名	2 5 健全で安定した行財政基盤づくり					所属担当	総務担当	局長名	三沢 久
法令根拠	地方自治法第180条の5、地方公務員法第8条・第47条・第50条・第52条・第53条					個別計画			
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H16年度～)	
	1	2	1	8	10	1			
○事務事業の概要および主な事業費の内訳									
職員個々の給与、勤務時間、その他の勤務条件に関する採決、決定を行う。また、職員からの苦情相談(セクハラ、人間関係等の苦情など)。職員団体の登録申請の受付並びに管理職職員等の範囲の決定など 報酬:120千円 旅費:135千円 負担金、補助及び交付金:109千円									

1 現状把握の部 (PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)



27年度実績	28年度実施計画	29年度実施計画	30年度実施計画
公平委員会の開催、全国・関東・県公平委員会研修会等への参加	公平委員会の開催、全国・関東・県公平委員会研修会等への参加	公平委員会の開催、全国・関東・県公平委員会研修会等への参加	公平委員会の開催、全国・関東・県公平委員会研修会等への参加

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)

- 職員
- 公平委員、事務職員

指標名(数字は記入しない) 単位

⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	
ア 研修会等への参加	回
⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	
イ 公平委員、事務局職員	人
⑦ 成果指標 (事務事業の目的の達成度を表す指標)	
ウ 研修会等への参加により資質の向上を図る	回
⑧ 施策の成果指標 (施策の目的の達成度を表す指標)	
エ 研修会等への全参加	回

③ 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)

- 職員が職務に専念できる環境と身分上、経済上の保障を担保し、利益を保護する。
- 人事行政に対する知識の向上を図る。

④ 結果 (意図した結果、さらに何に反映させるか)

- 苦情が少なくなり働きやすい職場環境になる。

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度(実績・見込)	28年度(計画・目標)	29年度(計画・目標)	30年度(計画・目標)	補助事業名
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	332	336	445	500	500	500
	事業費計 (A)	千円	332	336	445	500	500	500	
人件費	正規職員延従事人数	人	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	
	人件費計 (B)	千円	1,991	2,058	2,058	2,058	2,058	2,058	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	2,323	2,394	2,503	2,558	2,558	2,558	
	活動指標	ア 回	6	6	6	6	6	6	
	対象指標	イ 人	5	5	5	5	5	5	
	成果指標	ウ 回	6	6	6	6	6	6	
	上位成果指標	エ 回	6	6	6	6	6	6	

事務事業名	公平委員会事務
-------	---------

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

妥当性評価	<p>① 対象・意図の妥当性 * 対象・意図は実態と合っているか？上位施策から見てどうか？</p> <p><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 対象・意図ともに実態と合っている</p>	<p>⇒【理由】</p> <p>地方公務員法に規定されている。</p>
有効性評価	<p>② 成果の向上余地 * 事業の成果実績、水準は、あるべき水準と比べて差異はないか？</p> <p><input type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準に達していない</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準とほぼ同じである</p>	<p>⇒【理由】</p> <p>職員からの申し立てが出された場合の判断について、研修会等への出席を重ねることで審査技術の向上が図られている。</p>
	<p>③ 廃止、休止、活動量削減の成果への影響 * この事業を休廃止したら市民の立場から見ると具体的に何が困るか？また活動量削減の場合は？</p> <p><input type="checkbox"/> 特に影響はない</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 影響あり(多くの市民が困る・一部の市民が困る)</p>	<p>⇒【理由】</p> <p>住民福祉の向上のため、行政事務を担っている職員の公平中立な第三者機関である公平委員会を設置し、職員の権利保障が図られることで行政が円滑に行われ、住民福祉の向上につながる。</p>
効率性評価	<p>④ 事業費や人件費(延べ従事人数)の削減余地 * 成果を低下させずにコスト削減ができないか？活動量との関係で現状のコストは適切か？</p> <p><input type="checkbox"/> 事業費や人件費の削減余地がある</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切である</p>	<p>⇒【理由】</p> <p>必要最少限の予算のみで削減余地はない。</p>

3 評価 (CHECK) 結果を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION) * 1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価

(1) 全体総括 (他自治体の取組状況等も踏まえた評価結果の振り返り、反省点)

・公平委員会としての資質向上、対応能力を高める。現在は職員からの申し立て件数も多くはない為、知識の取得、審査技術の向上のための研修を重ねる。

<p>(2) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定</p> <p><input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特段の改革を要しない)</p>	<p>(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○	×																		
	低下		×	×																		
<p>(3) 改革、改善を実施する上で解決すべき課題(壁)の解決へ向けての取り組み</p> <p>公平委員会業務の適正な事務処理を行うために、積極的に研修等を受ける中で、公務員制度の理解を高め、職員の不利益が発生しないよう対応を進める。</p>																						

事務事業名	監査委員事務						所属部	監査委員事務局	所属課	議会事務局
施策名	2 5 健全で安定した行財政基盤づくり						所属担当	総務担当	局長名	三沢 久
法令根拠	地方自治法第195条～202条、地方公営企業法第30条						個別計画			
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	事業期間	単年度繰返(開始年度 H16年度～)		
	1	2	6	1	10	1				
○事務事業の概要および主な事業費の内訳										
・地方自治法、地方公営企業法の規定により、行財政の執行、管理の効率的適正、適法に執行されているかを監査を行う。 報酬:870千円										

1 現状把握の部 (PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

← 実施計画期間 →

27年度実績	28年度実施計画	29年度実施計画	30年度実施計画
普通会計、公営企業会計の出納検査、財政援助団体・指定管理者・学校事務監査、普通会計、公営企業会計の定期監査・決算審査	普通会計、公営企業会計の出納検査、財政援助団体・指定管理者・学校事務監査、普通会計、公営企業会計の定期監査・決算審査	普通会計、公営企業会計の出納検査、財政援助団体・指定管理者・学校事務監査、普通会計、公営企業会計の定期監査・決算審査	普通会計、公営企業会計の出納検査、財政援助団体・指定管理者・学校事務監査、普通会計、公営企業会計の定期監査・決算審査

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)

- ・関係部局、財政援助団体及び指定管理者
- ・市民

指標名(数字は記入しない) 単位

⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	
ア 監査等の実施回数	回
⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	
イ 監査対象部課	数
⑦ 成果指標 (事務事業の目的の達成度を表す指標)	
ウ 定期監査等での指摘要望事項の発生件数	件
⑧ 施策の成果指標 (施策の目的の達成度を表す指標)	
エ 不適切な会計事務処理件数	件

③ 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)

- ・出納事務、行政運営が効率的かつ適法、適正に執行されているか監査を実施する。

④ 結果 (意図した結果、さらに何に反映させるか)

- ・市の行財政事業が効率的かつ適正に執行されて無駄な支出を抑えることができるよう監査を行う。

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度(実績・見込)	28年度(計画・目標)	29年度(計画・目標)	30年度(計画・目標)	補助事業名
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	1,154	1,245	1,269	1,982	1,982	1,982
	事業費計(A)	千円	1,154	1,245	1,269	1,982	1,982	1,982	
人件費	正規職員延従事人数	人	2.00	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80	
	人件費計(B)	千円	13,270	12,348	12,348	12,348	12,348	12,348	
トータルコスト(A)+(B)		千円	14,424	13,593	13,617	14,330	14,330	14,330	
活動指標	ア	回	147	142	122	120	120	120	
対象指標	イ	数	147	142	122	120	120	120	
成果指標	ウ	件	115	65	38	35	35	35	
上位成果指標	エ	件	1	0	0	0	0	0	

事務事業名	監査委員事務
-------	--------

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

妥当性評価	① 対象・意図の妥当性 * 対象・意図は実態と合っているか？上位施策から見てどうか？ <input type="checkbox"/> 見直し余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 対象・意図ともに実態と合っている	⇒【理由】 法令に基づく監査として監査に対する重要性は増していることから監査計画を策定し、監査を実施している。
	② 成果の向上余地 * 事業の成果実績、水準は、あるべき水準と比べて差異はないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準に達していない <input type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準とほぼ同じである	⇒【理由】 すべての部局の監査を毎年実施しているなかで、年々監査の審査レベルは向上してきているが、重点を絞った監査など、さらに研修の実施や知識を深めることで監査の充実を図る。
有効性評価	③ 廃止、休止、活動量削減の成果への影響 * この事業を休止したら市民の立場から見ると具体的に何が困るか？また活動量削減の場合は？ <input type="checkbox"/> 特に影響はない <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり(多くの市民が困る・一部の市民が困る)	⇒【理由】 行財政運営の適法性、適正のチェック機能として法令上も必要。
	④ 事業費や人件費(延べ従事人数)の削減余地 * 成果を低下させずにコスト削減ができないか？活動量との関係で現状のコストは適切か？ <input type="checkbox"/> 事業費や人件費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	⇒【理由】 事業費は必要最小限となっているが、今後、監査機能の充実や外部監査機能を取り入れるには事業費の増加が必要。
効率性評価		

3 評価 (CHECK) 結果を踏まえた総括と今後の方向性 (ACTION) * 1次評価者の評価結果を2次評価者が再評価

(1) 全体総括 (他自治体の取組状況等も踏まえた評価結果の振り返り、反省点) <p>・行財政運営が適法にかつ効率的に執行されているか、市民の行政に対する関心も高まっているなかで、監査の質が求められている。監査対象の増大により監査委員、事務局職員の研修等により質の向上が必要となる。</p>																						
(2) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特段の改革を要しない)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持			×																		
	低下		×	×																		
(3) 改革、改善を実施する上で解決すべき課題(壁)の解決へ向けての取り組み <p>・公営企業会計における複式簿記制度に対する研修や外部監査導入の手法など検討課題がある。</p>																						